

4-1-1 住宅環境

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
住環境	①成熟した住環境とゆとりある空間を生かした、多様な住まい方・地域での暮らし方が増えている。	①1	空き家等の市場への流通促進を図るため、いこま空き家流通促進プラットフォームの運営支援を行います。(住宅政策室) 空き家相談や空き家セミナーなどの施策を活用し、いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、16件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。 物件情報提供:30件、売買または賃貸契約成立:16件
		①6	地域の特長を生かしたライフスタイルの実現を後押しするイベント・ワークショップ等を通じて、多様な住まい方・暮らし方への受容と理解を図ります。(住宅政策室・都市計画課) 萩の台地域において、地域住民主体のワークショップ「萩の台ミライ会議」を開催した。40代～70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、暮らしを豊かにするアイデアを企画した。また、リースやしいたげづくり等、地域特性や資源を活かした新たな取組の実現を通じ、多様な活動への参画と理解が進んだ。4回開催 延べ125名参加 参加者の85%以上が「参加して新しい気づきや気持ちの変化があった」と回答。
		①5	中古住宅の質を向上させるリノベーション推進のため、事業者等と連携して、リノベーション事例の収集と広報・イベント等を通じての情報発信を行います。(住宅政策室) 都市活力協創ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を3件掲載し市内外へ広く発信するとともに、スタイリングウィークで「住まい手と設計者と語る 人に優しいリノベーション」をテーマにしたトークイベントを開催し、新しいことをはじめめるきっかけとなった。 20名参加(25名応募) 全員が「満足」と回答(アンケート結果)
	市民実感度		

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
住宅性能	②いつまでも安心・快適に暮らせる住まいの普及が進んでいる。	②1	広報やセミナーの開催等を通じて市民に啓発を行い、建築物の耐震化を推進します。(建築課) 広報やセミナー等を通じて市民に啓発を行うことにより耐震化に対する意識も高まり、補助制度を利用することにより耐震工事費用の軽減ができるため、安全・安心な住宅環境への誘導ができるようになる。それによって、既存住宅の耐震化率が向上し安心して長く住み続けることが可能となる。
	市民実感度		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
不動産、建築、法律などの専門家7業種8団体からなるいこま空き家流通促進プラットフォームと連携し、空き家の流通促進を図った。地域住民、専門事業者と連携し地域ワークショップ・トークイベントを実施した。	いこま空き家流通促進プラットフォームによる個別の物件に応じた流通支援策を実施しているが、既存の支援策では流通に至らない物件が生じていることから、新たな対応策を検討・実施する必要がある。 また、多様な住まい方・暮らし方を実現する基盤・風土を醸成するため、ワークショップや中古住宅の活用事例の発信等を継続するとともに、庁内各課と連携し、取組を加速していく必要がある。	① 空き家流通促進プラットフォーム取扱件数(件)  29 59 85 115 145 175
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 実績値 R1 R1 55 59
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	① 多様な住まい方・空き家活用関連事業参加者数(人)  184 376 510 680 850 1,020
B1	5年後のまちの実現に向けて、順調に取組を進めており、両指標とも目指す値以上の成果がでているため。 さらに、「指標① 空き家流通促進プラットフォーム取扱件数」については、取扱件数に加え、流通困難な物件に新たな住まい手が誕生している意義は大きいと考える。また、「指標① 多様な住まい方・空き家活用関連事業参加者数」の多くを占めるミライ会議においても、アンケート結果や具体的な活動が開始しており、5年後のまちに向けた取組が着実に進んでいると判断した。	目指す値 実績値 R1 R1 340 376
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
安全・安心に暮らせる住まいの普及を進めるため、NPO法人主催のセミナーの広報支援を行い参加を促すなど、連携して取り組んだ。	既存建築物を耐震化させることに対して、補助制度が有効であるが、財政的な問題により件数が制限されているため、数値をあげるには財政確保が必要である。市として推進の方向で予算確保できれば、5年後の安全・安心な住宅の普及に近づけられる。	② 耐震化に関する補助件数(件)  206 251 281 311 341 371 401
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 実績値 R1 R1 281 297
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	補助制度も定着してきており、予定件数以上の成果になった。(R1年度 46件) 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいると判断するため。	

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
----------------------------

4-1-2 都市づくり

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
土地利用	①適切な土地利用により、良好な都市環境と豊かな自然が調和したまちづくりが進んでいる。	①1	本市の都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」の改定に取り組んだ。令和元年度は、基礎調査を行うとともに、都市計画マスタープラン策定検討部会を4回、庁内検討会議を6回開催し、都市づくりの現状把握や課題分析を行う等、適切な土地利用の推進に向け改訂作業を進めた。
		①2	将来人口推計値やオープンデータを活用し、将来の人口構成に適應する細やかな都市(地域)構造について分析・検討を進めます。(都市計画課)
		①4	都市農地の保全を進めるために新たに制定された特定生産緑地制度等について、関係課と連携しながら、生産緑地所有者へ周知を行った。また、令和元年9月から特定生産緑地指定申出の受付を開始し、指定に向け事務手続きを進めた。 特定生産緑地指定申出の受付: 2.7ha
	市民実感度		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
拠点形成・地域形成	②生駒の特性や資源を活かした魅力あふれる拠点・地域形成が進んでいる。	②1	にぎわいと魅力ある都市拠点(生駒駅・東生駒駅周辺地域)及び地域拠点(学研北生駒駅周辺地域、南生駒駅周辺地域)の形成を図り、地域特性を活かしたまちづくりを推進します。特に、学研北生駒駅周辺については、まちづくり構想の実現に向け、地権者、事業者、自治会等の関係者とまちづくりを進めます。(都市計画課・事業計画課)
		②2	市民アンケートやワークショップ等により、地域の住民意向及び特性を把握し、地域特性を踏まえたまちづくりを地域住民と共に進めます。(都市計画課・住宅政策室)
	市民実感度		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
学研都市	③学研高山地区第1工区との連携を図りつつ、第2工区において新たなまちづくりに向けた取組が進められている。	③1	R1年10月に有識者等が参加するまちづくり検討組織を設置し、年度内に3回会議を開催した。会議を通じて学研高山地区第2工区の位置づけや現況、骨格道路や造成イメージ等について認識を共有し、マスタープラン策定に向けた取組を進めた。
		③2	地権者の意向集約・合意形成に向け、アンケートによる地権者意向の把握や総会の開催、また、検討会の動きと連携するべく役員会を6回開催し、進捗状況等の情報提供や勉強会を行う等の取組を進めた。
		③3	学研都市の建設推進に向けて、関西文化学術研究都市推進機構主催の会議への参加に加え、生駒市域における学研都市内人口や企業立地状況等の情報提供を行うなど、連携・協力を行っている。
	市民実感度		

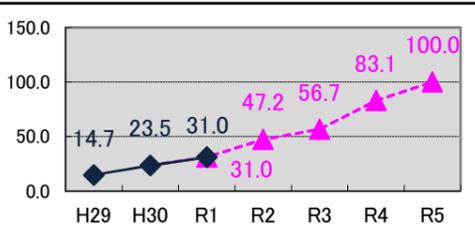
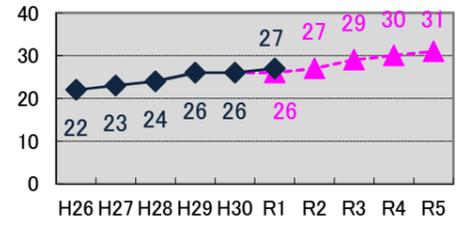
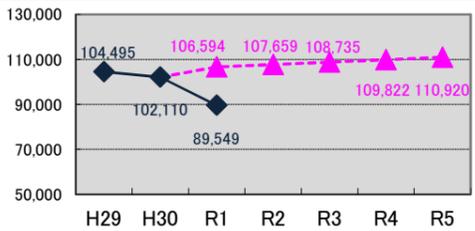
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
中学校への出前講座において、まちの成り立ちやまちづくりのルールを体験型ワークショップにより、解りやすく説明し、学生自身の住むまちへの関心を高めるとともに、まちづくりへの参画意識の醸成と理解を深めた。	住まい方・暮らし方・働き方の多様化や社会構造の変化に伴い、都市づくりの課題も広範になっている。分野間連携が図れる都市構造を構築し、効率的・効果的に課題解決に取り組むことが出来るよう、まちづくりの方針を定めていく必要がある。	① 特定生産緑地面積 (ha)
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2	指標としている特定生産緑地指定について、指定手続きまでには至らなかったが、各分野と連携のとれた柔軟で合理的な土地利用や地域特性に応じたまちづくりに向けた取組は、順調に進めていることから、総合的に判断して左記の進捗度とした。	R1
		4.9
		0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
左記取組内容のとおり。	人口減少・少子高齢化社会において、拠点に必要な機能の維持向上、新たな機能の追加等都市構造の再編を行いながら、にぎわいと魅力ある都市拠点の実現に向け、まちづくりを進める必要がある。生活圏域ごとの課題を把握し、既存ストックの活用や生活圏域間の移動の充実による機能の補完等を検討する。	② まちづくり事業への参加者数(人)
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2	にぎわいと魅力ある拠点の形成に向け、学研北生駒駅北側のまちづくりを順調に進め、指標としているまちづくり事業への参加者数も目標を大きく上回っている。また、南生駒駅周辺地域のバリアフリーの推進のため、バリアフリー基本構想の策定作業を進めるなど概ね順調に進んでいるため。	R1
		340
		589
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
左記取組内容のとおり。	民間事業者が参画可能な計画策定に向け、民間事業者ヒアリングを実施するとともに、地権者の意向集約・合意形成を図るため勉強会の開催や、情報及び課題の共有などの取組を進めていく必要がある。	③ 地権者組織への加入率(%)
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	5年後のまちの実現に向け取組を進めており、目指す値も目標値以上であるが、当初予定していたスケジュールから遅れが生じている状況のため、左記の進捗度とした。	R1
		60.0
		64.5

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

4-2-1 道路・公共交通

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
幹線道路	①幹線道路ネットワークの強化に向けて、関係機関とともに道路整備が進められている。  市民実感度	①1 幹線道路ネットワーク強化のため国道163号清滝生駒道路や国道168号等の広域幹線道路の整備を関係機関とともに推進します。(事業計画課)	現在、事業中である国道163号清滝生駒道路及び国道168号の整備において、地元説明や用地交渉を実施し、市域各所で工事が実施されているなど着実に事業進捗している。
		①4 国や県とも連携しつつ、学研生駒テクノエリアを中心に、企業立地に必要な道路等のインフラを整備します。(事業計画課・土木課)	北田原中学校線道路整備工事について第3-1工区の101m区間において一部完成した。また、道路整備を計画している箇所の整備済延長の割合が31.0%(R2年3月末)である。
生活道路	②歩行者・車両がともに安全・安心に通行することができる道路環境が確保されている。  市民実感度	②1 道路ストック(橋梁、法面、舗装)の定期点検を実施します。(管理課)	道路橋42橋及び跨線橋2橋の定期点検を実施した。また平成30年度より実施していた舗装の路面性状調査について完了した。
		②3 道路整備とともに交通安全対策を実施します。(土木課)	主要幹線道路の交差点部の対策路線の抽出および最優先対策箇所の選定を行い2箇所の対策工事を実施した。また、自治会からの道路整備要望に基づき、狭隘な道路の拡幅及び歩道の整備を行い、宝山寺参詣線については、第4工区(延長L=118m)と第2-4工区(延長L=45m)が竣工し、全延長410mの修復整備が完成した。
		②2 道路インフラの長寿命化を図るための補修工事を実施します。(管理課)	生駒市が管理する橋梁256橋についての長寿命化修繕計画を策定した。また第2阪奈1号橋、井手山3号橋(一般部及び跨線部)の予防保全設計業務及び神楽橋の予防保全工事を実施した。
公共交通	③持続可能で誰もが円滑に移動でき機能的で利便性が高い公共交通の施策が進んでいる。  市民実感度	③1 生駒市地域公共交通活性化協議会を運営し、今後の公共交通のあり方について検討します。(事業計画課)	地域交通の現状や問題点を整理し将来の課題に対応するため、新たに「地域公共交通網形成計画」の策定に向けて協議会4回と分科会3回を開催するなど協議を重ねた。
		③2 コミュニティバスを運行します。(事業計画課)	市民の生活を支えるという考えのもと、市が主体となって公共交通サービスの提供を行うこととし、市内5地区でコミュニティバス「たけまる号」を運行している。運賃値上げや主要な買い物先である商業施設の閉店等で乗車人数は減少したが、市民の活動機会を確保する重要な交通手段として定着している。
		③5 鉄道駅のバリアフリー化を実施します。(事業計画課)	利用される全ての人々が安心して利用できる駅の整備を促進、市においては令和元年度までに、東生駒駅、菜畑駅、東山駅と実施済である。残る南生駒駅と一分駅についても、鉄道事業者と継続的に協議を重ねている。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
事業実施主体である国土交通省や奈良県とともに地元説明や用地等交渉を実施した。	国道等事業に関しては、更なる事業進捗を図るため、積極的かつ継続的な事業協力体制が必要となる。市としては、学研生駒テクノエリアの企業立地に必要なインフラ整備を国や県と連携し遅滞なく事業を進める。	① 道路整備を計画している箇所の整備済延長割合(%) 
課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値    実績値
B2	国道事業は長期にわたる事業となり、多額の予算確保が必要となるが、用地買収が完了した地域から着実に工事に着手できている。また市事業としても、指標にもある道路整備が計画どおり進んでおり、現時点で概ね順調に進んでいると言える。	R1    R1 31.0    31.0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
市民に通報システムの活用を促し、道路の異常の早期発見や軽易な補修を行った。また道路の軽易な異常について、地域(自治会)に材料の支給等の支援を行い、地域での補修をしていただいた。	高齢化に伴い、これまで地域で実施していた道路の草刈や清掃が行えないことや、道路施設の老朽化により維持管理費用の増加が見込まれる。対応の優先順位付けやコストを抑えるための積極的な新技術の導入が必要。	② 橋梁長寿命化計画に基づく健全な橋梁数(橋) 
課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値    実績値
B2	橋梁や舗装の修繕について新たに修繕計画を策定し、その計画に基づき国の補助金や交付金を活用しながら修繕を実施しており、5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいるといえる。	R1    R1 26    27
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
市民や利用者をはじめ交通事業者、道路管理者、国、県、市等で構成された生駒市地域公共交通活性化協議会において、多様な主体の意見を十分反映し、地域にとって望ましい公共交通について検討した。	高齢化等による生産年齢人口の減少で公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が懸念されており、市民の活動機会をどのように確保していくかが大きな課題となっている。それを解決するためには、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとしての役割を果たす地域公共交通網形成計画において、地域特性に応じた多様な交通サービス等を検討する必要がある。	③ 「たけまる号」の乗車人数(人) 
課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値    実績値
C1	鉄道駅のバリアフリー化はほぼ計画通り進捗している。しかし、公共交通の検討においては地域の課題を洗い出し、市民が暮らしやすい移動手段を検討していくこととしているが、地域や人によって移動に困っているタイプは様々であり、5年後のまちを実現するため市民の活動機会を確保する対策案を実現するのは財源も含め困難が想定されるため。	R1    R1 106,594    89,549

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

4-2-2 上下水道

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
上水道	①健全で効率的な事業経営を維持し、安全安心な水道水を安定して供給している。	①5 拠点施設や老朽管の更新をはじめ、施設、管路の耐震化を進めることで、災害に強い水道を構築します。(工務課・浄水場)	管路を6.29km更新し、同時に耐震化を行った。また、工事の際には他部署との共同施工や調整を行うことで、経費の削減を行った。真弓浄水場内の耐震診断の実施、老朽化に伴うひかりが丘配水場の電気設備等改良工事の実施(完成)、中央監視制御設備の更新に伴う実施設計を行った。これらの取組により水道水の安定した供給につなげることができた。
		①2 水の有効利用のため、管路漏水調査や緊急修繕体制の整備を図ります。(工務課)	管路漏水調査(499km)を行い、漏水の早期発見、早期修繕を行った。漏水量を削減することにより経費の削減をはかることで有効率を維持し、効率的な事業運営を行った。
		①3 県域水道一体化構想の取組について協議します。(上下水道部総務課・工務課・浄水場)	奈良県及び28市町村で組織する県域水道一体化構想についての検討会と専門部会の会議に参加し、覚書締結に向けた協議を行った。県域水道一体化によって広域事業による施設の統廃合などが行われ、費用の面で負担軽減ができ、健全で効率的な事業経営を維持することができる。
	市民実感度		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い水道を構築するために、老朽化した中央監視制御設備の更新事業において、近隣事業者との協働による設備更新についての協議を進めている。</li> <li>・北和4市合同で、大和郡山市のイベントで利き水を実施し水道水をPRした。</li> <li>・自治会開催の祭や防災訓練に参加し、水道水のPRや災害時の給水作業を参加者とともにいった。また、小学校職員に災害時の給水活動について説明を行った。</li> <li>・水道水のPR事業の一層の周知を図るためのロゴマークをクラウドソーシングで募集、給水スポット店の協力も得て決定し、店舗に掲示してもらえるようステッカーにして配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数を経過した管路や施設の更新には多くの費用がかかるため、アセットマネジメントの実施や国の補助金等の有効活用により、計画的に水道施設の更新を行っていく必要がある。</li> <li>・県域水道一体化については、メリット、デメリットを慎重に検討、協議する必要がある。</li> </ul>	<p>① 有効率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>98.0</td><td>98.9</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	98.0	98.9
目指す値	実績値							
R1	R1							
98.0	98.9							
	課題解決のために必要な要素	① 浄水施設の耐震化率(%)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>48.5</td><td>48.5</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	48.5	48.5
目指す値	実績値							
R1	R1							
48.5	48.5							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
B2	令和元年度に計画していた事業を問題なく完了させることができ、両指標とも目標を達成することができた。県域水道一体化構想についても計画どおりに進んでいるが、今後も5年後のまちの実現にむけて継続的に取り組む必要があるため。							

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
下水道	②下水道や合併処理浄化槽の普及が進み、生活排水や事業所排水が適正に処理されている。	②1 下水道の整備とともに合併処理浄化槽の設置補助を行い、効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。(下水道課)	交付金を活用し、竜田川流域を中心に面整備事業を実施したことで、下水道普及率が71.4%に向上した。また、合併処理浄化槽の設置者に対して69基の補助を行うとともに、R1年度から新たに転換時の宅内配管工事費に対する補助制度を追加し、合併処理浄化槽の普及促進を図った。(R1設置目標:67基)
		②3 竜田川浄化センター、山田川浄化センターや下水道管渠等の下水道施設の機能が十分発揮できるよう適正に維持・管理します。(下水道課)	竜田川浄化センター、山田川浄化センター、中継ポンプ所及び下水道管渠などの下水道施設を修繕することで適正に維持管理した。
		②4 地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行することで、財政状況を明確化し、事業の計画性や透明性が確保された持続可能な事業運営を実現します。(下水道課)	R2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計への移行を完了した。また、移行に際して、下水道事業が保有する資産の調査を実施することで、財政状況を明確化した。
	市民実感度		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
下水道工事におけるコスト削減や地域への影響を軽減するため、他のライフライン事業者と調整し、共同施工等を行った。	家庭の負担が大きく単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進まないことが課題である。転換時の宅内配管工事費に対する補助制度を実施することで、単独処理浄化槽からの転換の促進を図る。	② 下水道普及率(%)						
	課題解決のために必要な要素							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>71.4</td><td>71.4</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	71.4	71.4
目指す値	実績値							
R1	R1							
71.4	71.4							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
B1	下水道普及率及び合併処理浄化槽補助基数が令和元年度の目標数値に達し、順調に進捗しているといえるが、更なる普及啓発と適正な維持管理に向けて継続して取り組む必要があるため。							

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
 C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

4-3-1 低炭素・循環型社会

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
5 R	①ごみの総排出量が低減し、リサイクル率が向上している。  市民実感度	①8 環境フェスティバル等のイベントやどこでも講座等を通じて、ごみの適正な処理についての啓発・指導を行います。(環境保全課)	環境フェスティバルや環境フリーマーケット等のイベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量の啓発を行った。(R1:イベント3回)
		①5 市民・事業者・行政の活動を通して「プランターdeキエーロ」のモニターを増やしキエーロの普及啓発を進めます。(環境保全課)	製作講座や夏休み自由研究でキエーロの新たなモニターを募集した。(R1:モニター104台)
		①6 フードドライブを浸透させ、賞味期限の到来による食品廃棄を減量します。(SDGs推進課・環境保全課)	フードドライブを実施し、余った食品がフードバンク奈良を通じ、市内の福祉施設やこども食堂に届けられた。(R1:1,076個 201kg回収)
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
再エネ	②再生可能エネルギーの普及が進んでいる。  市民実感度	②1 太陽光発電など再エネの導入促進を図ります。(SDGs推進課・各施設管理課)	太陽光発電システム設置補助事業の実施により、53件の交付を行った。再エネ設備の導入を促進することができ、再生可能エネルギーの普及が進んだ。
		②2 いこま市民パワー株式会社を核としたエネルギーの地産地消の仕組みをつくりまします。(SDGs推進課)	公共施設や市内民間事業所へ電力の供給に取り組む、市も出資に加わる地域新電力会社「いこま市民パワー」において、新たにバイオマス発電由来の電力調達を開始し、同社の再生可能エネルギー比率が10.4%に向上し、エネルギーの地産地消の取組が進んだ。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
省エネ	③省エネルギー型の暮らしが定着している。  市民実感度	③1 住宅等の省エネ化を進めます。(SDGs推進課・建築課)	省エネ化推進の一環として、市内住宅の省エネ設備導入及び工事への補助を行い、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助240件、住宅用エネルギー管理システム(HEMS)設置補助28件、家庭用蓄電システム設置補助67件、共同住宅共用部LED化補助16件、住宅省エネルギー改修工事補助30件の交付を行い、市内の省エネ設備、省エネ住宅を増やすことができた。
		③5 市の業務全般によって生じる環境負荷を低減します。(SDGs推進課)	環境関連計画の一体的な管理を行う環境マネジメントシステムの運用を通して、公共施設の省エネ行動促進を図り、エコオフィスの取組の推進につながった。
		③2 環境に配慮した省エネルギー型の暮らしや活動を推進します。(SDGs推進課)	環境フェスティバルなど、楽しみながら学べる環境啓発イベントを実施し、省エネの普及啓発を行うことができた。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
イベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量啓発、キエーロの普及啓発を行った。	・燃えるごみの中に4割程度存在する食品の生ごみの削減を図る必要がある。	① 1人1日当たりの燃えるごみ排出量(g)	
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
C1	1人1日当たりの燃えるごみ排出量が目指す値を超えているため、さらに啓発を行なっていく必要がある。	R1	R1
		426	439
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
国立環境研究所との共催により、地球環境セミナー「気候変動と脱炭素社会」をR2年2月に開催。いこま市民パワーや、市内で再エネの普及拡大に取り組む市民団体「(一社)市民エネルギー生駒」の取組紹介を通じ、市民に向けて意識の啓発を行った。	いこま市民パワーを核としたエネルギーの地産地消の仕組み確立には、再エネ電源の更なる拡充が求められる。新たな電源開発も視野に入れながら、これまで以上にいこま市民パワーと緊密に連携しながら再エネ普及促進に取り組む。	② 再エネによる発電容量(kW)	
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
C1	創エネ・省エネ設備設置補助等により、市域における再エネ発電容量は増加しているものの、目標値には達しておらず、更なる普及促進に取り組む必要があるため。令和2年度実施予定のいこま市民パワーによる一般家庭への電力供給実施などを通じ、市民の環境意識を醸成することで、再エネ導入の促進を図る。	R1	R1
		28,545	27,135
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士と一緒に考え提案する事業である「うちエコ診断」をイベントで実施した。また、環境啓発事業として、市民団体と協働し、環境フェスティバル、おひさまエネルギー、環境施設見学会を実施した。	省エネルギー型の暮らしを定着させるためには、省エネルギーの必要性や費用対効果、支援制度の周知を図ることが必要であると考え。今後、地球温暖化防止のための国民運動「COOL CHOICE」やSDGsを意識した行動様式などの情報発信や啓発事業を通じて、省エネルギーの意識づけを行う。	③ 1人当たりCO2排出量(t-CO2)	
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B1	平成29年度の1人あたりのCO2排出量が、前年度よりも減少し目標を達成しており、各種補助事業や啓発事業により、省エネルギー型の暮らしが定着しつつあると判断するため。	H29	H29
		2.42	2.25

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
----------------------------